

# ペット市場における企業の価格設定に関する理論分析\*

佐藤優成

指導教員 草川孝夫

## 研究背景

日本のペット市場では、売れ残りが行政引取り等を経て殺処分に至り得る経路がある。殺処分される犬猫は依然として発生しており、動物福祉上の課題として残っている。また、行政引取りや収容・管理には公的な負担が伴うため、売れ残りに関わる負担が価格設定に反映されないと、売れ残りの増加を通じて行政対応の拡大や殺処分の発生につながり得る。

## 研究目的

本研究の目的は、売れ残りが行政引取り等に戻る場合に企業が負担し得る費用を導入し、最終期末に在庫を残せない企業（売り切り型企业）と、売れ残りを行政対応に回せるが費用を負担する企業（売れ残り費用負担型企业）の最適価格・販売確率・期待利益を2期間モデルで比較し、企業タイプと費用水準が価格設定行動に与える影響を明らかにすることである。

## 研究方法

価格に応じて販売確率が決まる需要関数を設定し、売れ残りが行政対応に戻る場合の企業負担を組み込んだ2期間モデルの下で、後ろ向き帰納法により企業タイプ別に最適価格・販売確率・期待利益を導出する。

## 分析結果

一般化モデルの分析より、売り切り型企业では、行政引取り費用の水準によって最適価格・販売確率・期待利益は変化しない。一方、売れ残り費用負担型企业では費用が大きいほど2期目で売れ残り回避（低価格・高販売確率）が強まることが示された。

## 考察・結論

企業が2期末に在庫を残せるかどうかと、売れ残り時の費用負担の有無は、価格設定と販売確率の選択に影響し得る。費用負担がない場合は高価格・低販売確率を選びやすいが、費用が高まるほど売れ残り回避の誘因が強まり、低価格・高販売確率へ行動が変化する。

---

\* 本論文執筆にあたり、多くのご指導を賜りました草川孝夫准教授に深く感謝申し上げます。